

会 社 名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏 名 藤原 功一

TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,216	( 5.6 )	29	( 82.8 )	48	( 70.5 )
13 年 9 月中間期	2,348	( 15.6 )	171	( 34.0 )	163	( 26.5 )
14 年 3 月期	4,928		421		395	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	34	( 63.2 )	7	37
13 年 9 月中間期	94	( 15.5 )	22	36
14 年 3 月期	223		50	53

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 4,698,361 株 13 年 9 月中間期 4,210,444 株 14 年 3 月期 4,429,622 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成 13 年 9 月中間期、平成 14 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間(当期)純利益は、株式分割(1:14)が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,368	1,462	61.7	312	50
13 年 9 月中間期	2,243	1,123	50.1	266	86
14 年 3 月期	2,674	1,514	56.6	321	50

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 4,680,644 株 13 年 9 月中間期 4,210,444 株 14 年 3 月期 4,710,444 株

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 29,800 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,950	285	168	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

## 5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		673,760		497,582		952,951	
2. 受取手形	* 4	17,366		18,975		14,225	
3. 売掛金		634,036		599,622		655,251	
4. 有価証券		241,624		351,791		361,766	
5. 繰延税金資産		24,559		25,044		28,710	
6. その他		72,783		72,905		70,758	
貸倒引当金		8,170		7,616		8,297	
流動資産合計		1,655,960	73.8	1,558,306	65.8	2,075,366	77.6
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1,2						
(1) 建物		106,729		105,360		104,035	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		15,826		19,723		17,144	
有形固定資産合計		257,121	11.5	259,649	11.0	255,745	9.6
2. 無形固定資産		10,096	0.4	14,126	0.6	9,079	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,364		176,502		41,760	
(2) 関係会社株式	* 5	42,230		62,230		42,230	
(3) 繰延税金資産		86,561		84,738		88,915	
(4) その他		197,116		229,061		175,852	
貸倒引当金		26,843		15,772		14,027	
投資その他の資産合計		320,428	14.3	536,760	22.6	334,731	12.5
固定資産合計		587,646	26.2	810,536	34.2	599,556	22.4
資産合計		2,243,606	100.0	2,368,842	100.0	2,674,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		515,162		460,300		549,599	
2. 短期借入金		40,000		30,200		36,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	* 2	61,904		58,995		62,376	
4. 未払法人税等		71,865		13,131		108,470	
5. 賞与引当金		68,300		66,000		60,000	
6. その他	* 3	112,763		100,831		120,952	
流動負債合計		869,995	38.8	729,457	30.8	937,399	35.1
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	116,169		57,174		84,862	
2. 退職給付引当金		-		2,685		-	
3. 役員退職慰労引当金		133,822		116,826		138,257	
固定負債合計		249,992	11.1	176,686	7.5	223,120	8.3
負債合計		1,119,987	49.9	906,144	38.3	1,160,519	43.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		232,365	10.4	-	-	328,365	12.3
資本準備金		86,474	3.9	-	-	248,974	9.3
利益準備金		16,643	0.7	-	-	16,643	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		690,000		-	-	690,000	
2. 中間(当期)未処分利益		100,699		-	-	230,382	
その他の剰余金合計		790,699	35.2	-	-	920,382	34.4
その他有価証券評価差額金		2,562	0.1	-	-	38	0.0
資本合計		1,123,619	50.1	-	-	1,514,403	56.6
資本剰余金							
資本金		-	-	328,365	13.8	-	-
資本準備金		-	-	248,974	10.5	-	-
資本剰余金合計		-	-	577,339	24.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	16,643	0.7	-	-
2. 任意積立金		-	-	840,000	35.3	-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	44,365	1.8	-	-
利益剰余金合計		-	-	901,008	38.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	527	0.0	-	-
自己株式		-	-	15,123	0.6	-	-
資本合計		-	-	1,462,698	61.7	-	-
負債資本合計		2,243,606	100.0	2,368,842	100.0	2,674,923	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,348,529	100.0	2,216,067	100.0	4,928,551	100.0
売上原価		1,611,213	68.6	1,548,300	69.9	3,377,134	68.5
売上総利益		737,316	31.4	667,766	30.1	1,551,417	31.5
販売費及び一般管理費		566,036	24.1	638,324	28.8	1,130,036	22.9
営業利益		171,279	7.3	29,442	1.3	421,380	8.6
営業外収益	* 1	5,288	0.2	21,720	1.0	11,902	0.2
営業外費用	* 2	13,271	0.5	3,022	0.1	37,636	0.8
経常利益		163,297	7.0	48,140	2.2	395,646	8.0
特別利益	* 3	-	-	8,494	0.4	823	0.0
特別損失	* 4	-	-	199	0.0	4,188	0.1
税引前中間(当期)純利益		163,297	7.0	56,434	2.6	392,281	7.9
法人税、住民税及び事業税		69,096	3.0	13,541	0.6	176,787	3.6
法人税等調整額		49	0.0	8,252	0.4	8,340	0.2
中間(当期)純利益		94,150	4.0	34,640	1.6	223,834	4.5
前期繰越利益		6,548		9,725		6,548	
中間(当期)未処分利益		100,699		44,365		230,382	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 有価証券の評価方法については当中間会計期間より総平均法から移動平均法に変更しております。 これは、四半期情報開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、86,735千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,339千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	12,804千円	建物	15,534千円	計	28,339千円	1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円	長期借入金	5,600千円	計	14,000千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、102,702千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,009千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 消費税の取扱い 同左</p>	土地	12,804千円	建物	15,204千円	計	28,009千円	1年以内返済予定 長期借入金	5,600千円	長期借入金	- 千円	計	5,600千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、94,953千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 消費税の取扱い 同左</p>	土地	12,804千円	建物	15,369千円	計	28,174千円	1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	計	9,800千円
土地	12,804千円																																					
建物	15,534千円																																					
計	28,339千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円																																					
長期借入金	5,600千円																																					
計	14,000千円																																					
土地	12,804千円																																					
建物	15,204千円																																					
計	28,009千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	5,600千円																																					
長期借入金	- 千円																																					
計	5,600千円																																					
土地	12,804千円																																					
建物	15,369千円																																					
計	28,174千円																																					
1年以内返済予定 長期借入金	8,400千円																																					
長期借入金	1,400千円																																					
計	9,800千円																																					

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>* 4 . 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,329千円</p>	<p>* 4 .</p> <p>* 5 . 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金20,000千円が含まれております。</p>	<p>* 4 . 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,380千円</p> <p>* 5 .</p>

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
* 1 . 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 831千円	受取利息及び配当金 9,529千円	受取利息及び配当金 1,423千円
* 2 . 営業外費用の主要項目	支払利息 2,585千円 株式公開費用 5,162千円 新株発行費 1,676千円 貸倒引当金繰入額 3,316千円	支払利息 1,763千円   役員退職慰労引当金戻入益 8,494千円	支払利息 4,678千円 株式公開費用 23,844千円 新株発行費 4,998千円 貸倒引当金繰入額 4,050千円  貸倒引当金戻入益 823千円
* 3 . 特別利益の主要項目			投資有価証券評価損 4,188千円
* 4 . 特別損失の主要項目			
5 . 減価償却実施額	有形固定資産 7,913千円 無形固定資産 736千円	有形固定資産 7,748千円 無形固定資産 1,033千円	有形固定資産 16,131千円 無形固定資産 1,607千円



(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	27,807	23,008	4,798	(有形固定資産) その他	39,060	6,783	32,276	(有形固定資産) その他	27,807	25,641	2,165
無形固定資産	28,286	24,521	3,764	無形固定資産	18,833	3,799	15,034	無形固定資産	67,236	31,245	35,990
合計	56,093	47,530	8,562	合計	57,894	10,583	47,310	合計	95,043	56,886	38,156
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,088千円 1年超 1,946千円 合計 10,035千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,739千円 1年超 36,046千円 合計 47,785千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,650千円 1年超 28,887千円 合計 39,537千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,831千円 減価償却費相当額 5,461千円 支払利息相当額 192千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,469千円 減価償却費相当額 8,965千円 支払利息相当額 861千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,742千円 減価償却費相当額 14,817千円 支払利息相当額 656千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(3) 有価証券関係

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。